

令和7年度 集団指導 (就労継続支援事業・共同生活援助)

共同生活援助に関する内容について

令和7年8月22日(金)

中部広域市町村圏事務組合



共同生活援助とは①

【共同生活援助とは】（総合支援法 第5条第17項）

- ・ 障害者につき、主として夜間において、共同生活を営むべき住居において相談、入浴、排せつ若しくは食事の介護その他の日常生活上の援助を行い、又はこれに併せて、居宅における自立した日常生活への移行を希望する入居者につき、当該日常生活への移行及び移行後の定着に関する相談その他の主務省令で定める援助を行うことをいう。

【基本方針】（指定基準 第207条）

- ・ 利用者が地域において共同して自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該利用者の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて共同生活住居において相談、入浴、排せつ若しくは食事の介護その他日常生活上の援助を適切かつ効果的に行い、又はこれに併せて、居宅における自立した日常生活への移行を希望する入居者につき当該日常生活への移行及び移行後の定着に関する相談、住居の確保に係る援助その他居宅における自立した日常生活への移行及び移行後の定着に必要な援助を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

共同生活援助とは②

【取扱方針】（指定基準 第210条の5）

指定共同生活援助事業者は、利用者が地域において日常生活を営むことができるよう、当該利用者の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて、その者の支援を適切に行うとともに、指定共同生活援助の提供が漫然かつ画一的なものとならないよう配慮しなければならない。

- 2 指定共同生活援助事業者は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用者の意思決定の支援に配慮しなければならない。
- 3 指定共同生活援助事業者は、入居前の体験的な利用を希望する者に対して指定共同生活援助の提供を行う場合には、共同生活援助計画に基づき、当該利用者が、継続した指定共同生活援助の利用に円滑に移行できるよう配慮するとともに、継続して入居している他の利用者の処遇に支障がないようにしなければならない。
- 4 指定共同生活援助事業所の従業者は、指定共同生活援助の提供に当たっては、懇切丁寧を旨とし、利用者又はその家族に対し、支援上必要な事項について、理解しやすいように説明を行わなければならない。
- 5 指定共同生活援助事業者は、その提供する指定共同生活援助の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

共同生活援助とは③

【これまでの経緯】

平成18年度 障害者自立支援法のサービスとして、入所施設や精神科病院等からの地域移行を進めるため共同生活援助(グループホーム)が位置付けられた。

平成30年度 障がい福祉サービス等報酬改定において、新たに重度障害者に対する日中サービス支援型共同生活援助が創設される。

令和3年度及び令和6年度

報酬改定により、重度障害者支援加算の拡充

※「障害者総合支援法改正法施行後3年の見直しについて～社会保障審議会 障害者部会 報告書～(令和4年6月13日)(15頁)」において、グループホームにおいて「障害福祉サービスの実績や経験が少ない事業者の参入が多く見受けられ、障害特性や障害程度を踏まえた支援が適切に提供されていないといった支援の質の低下が懸念される」との指摘がなされている。

共同生活援助とは④

共同生活援助は、
利用者それぞれの暮らしを大切にしつつ、
就労等の日中の活動を通じて社会的な役割を果たすことが
できるよう、
日常生活の場面及び社会生活の場面の双方において、
利用者の意向を汲み取りながら、利用者それぞれの身体、
精神及び障害の状況に応じた適切な支援を通じて利用者の
生活の質を向上させる役割を担っています。

共同生活援助とは⑤

共同生活援助の類型

	介護サービス包括型	日中サービス支援型	外部サービス利用型
対象者	障害者を対象とするが、このうち身体障害者にあつては、65歳未満の者又は65歳に達する日の前日までに障害福祉サービス若しくはこれに準ずるものを利用したことがある者に限る。		
		<u>日中活動サービス等を利用することが困難な利用者に対して、常時の支援体制を確保した上で、共同生活居住において日常生活等の支援を行うものであることから、常時の介護を要する状態にある者を対象者</u> として想定している。	
サービス内容	<ul style="list-style-type: none">・世話人により家事等の日常生活上を援助・生活支援員により食事や入浴、排せつ等の介護サービスを提供	<ul style="list-style-type: none">・世話人により家事等の日常生活上を援助・生活支援員により食事や入浴、排せつ等の介護サービスを<u>常時</u>提供	<ul style="list-style-type: none">・世話人により家事等の日常生活上を援助・利用者の状態に応じて、<u>外部の居宅介護事業者に委託し、食事や入浴、排せつ等の介護サービスを提供</u>

主な周知事項(共同生活援助)①

○人員配置(サービス提供職員欠如減算)

世話人又は生活支援員を、常勤換算方法により配置する必要がある。
(介護サービス包括型は6:1 、 日中サービス支援型5:1 、 外部サービス利用型6:1等)

○生活支援員の配置(外部サービス利用型以外)

介護サービス包括型及び日中サービス支援型については人員配置基準において、生活支援員の配置が求められているが、その生活支援員の配置数については、グループホーム利用者の障害支援区分及びその人数に応じて常勤換算方法により配置する必要がある。

また、各利用者の障害支援区分が変わることがあるが、その際は生活支援員の必要な配置数について改めて計算する必要がある。

○サービスを提供しない日の基本報酬の算定

サービスを提供しない日(帰宅等により、当該利用者が、終日 共同生活住居を不在とする場合)においては、基本報酬を算定することができないため、請求する際にはその可否を確認し、適正に請求する必要がある。

※帰宅時支援加算等、共同生活住居を不在とする場合においても算定可能な加算などもあることから、基本報酬及び各種加算の要件を確認の上、請求すること。

主な周知事項(共同生活援助)②

○事業者における利用者の金銭管理

- ・責任者及び補助者が選定され、印鑑と通帳が別々に保管されている必要がある。
- ・適切な管理が行われていることの確認が複数の者により常に行える体制で出納事務が行われる必要がある。
- ・利用者との保管依頼書(契約書)、個人別出納台帳等、必要な書類が揃えられており、適正な出納管理が行われる必要がある。

※預り金の出納管理に関する費用を徴収する場合は、その積算根拠を明確にし、適切な額とすること。

○利用者等に求めることができる金銭の支払いの範囲等

- ・食材料費として徴収した額については適切に管理し、残額が生じた場合には利用者に返還することや、今後の食材料費として支出する等、適切に取り扱う必要がある。
- ・共益費や管理協力費といったあやふやな名目の費用は認められない。
- ・その他の生活費において利用者から徴収できるのは実費相当額であることから、徴収した額とのかかった費用に差がある場合には適切に取り扱う必要がある。

※これらの費用については、利用者に対しその内容についての説明を行い、同意を得なければならない。

主な周知事項(共同生活援助)③

○共同生活援助における支援の質の確保(地域との連携)

- ・利用者及びその家族、地域住民の代表者、共同生活援助について知見を有する者並びに市町村の担当者等により構成される地域連携推進会議を開催し、おおむね1年に1回以上、運営状況を報告するとともに、必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。
- ・会議の開催のほか、おおむね1年に1回以上、会議の構成員が事業所を見学する機会を設けなければならない。
- ・地域連携推進会議の報告、要望、助言等についての記録を作成し、これを公表しなければならない。
- ・上記内容については、令和7年度から義務化となっている。

加算に係る主な指摘事項等について(共同生活援助)①

○人員配置体制加算

加算の概要

基準の規定により置くべき世話人及び生活支援員(以下「世話人等」という。)の人数に加え、利用者数に応じて、一定数の世話人等を加配した場合に算定できる。

主な指摘事項

- ・常勤職員の有給や病休を含めて必要加配数を算出している。

※本加算で用いる「特定従業者数換算方法」は「常勤換算方法」と計算方法が異なることに留意すること。

加算に係る主な指摘事項等について(共同生活援助)②

○福祉専門職員配置等加算

加算の概要

世話人又は生活支援員として配置されている従業者のうち、社会福祉士などの資格を有する者の割合が各加算の要件を満たしている場合や、常勤職員の割合等が要件を満たす場合に算定できる。

主な指摘事項

- ・退職、異動、職種変更等により職員の配置状況が変わり、算定要件を満たさなくなったあとも算定している。
- ・配置割合を計算するにあたり、サービス管理責任者を含めて計算している。

加算に係る主な指摘事項等について(共同生活援助)③

○看護職員配置加算

加算の概要

基準に定める員数に加え、看護職員を常勤換算方法で1以上配置した場合に算定できる。

※複数住居を有する事業所の場合は以上の要件に加え、利用者の数を20で除して得た数以上であること。

主な指摘事項

- ・常勤換算方法で1以上の配置がされていない。
- ・配置した看護職員の資格や勤務条件に関する書類の整備がされていない。

加算に係る主な指摘事項等について(共同生活援助)④

○夜間支援等体制加算(介護サービス包括型、外部サービス利用型)

加算の概要

夜間及び深夜の時間帯において、Ⅰ～Ⅵの加算に合わせた体制を確保している等の要件を満たした場合に算定できる。

※加算により必要な体制及び対応等が異なることに留意すること。

※Ⅰ～Ⅵの各内容については次ページ参照

主な指摘事項

- ・各加算に応じた体制を整備していない。
- ・各加算に応じた対応をとっていない、また、対応をしていてもその記録が確認できない。
- ・実際の人員配置数と請求している配置数が異なっている。(過大請求)
- ・夜間支援の内容が個別支援計画に位置付けられていない。

加算に係る主な指摘事項等について(共同生活援助)⑤

○夜間支援等体制加算(介護サービス包括型、外部サービス利用型) ※前ページの続き

	夜間支援等体制加算(Ⅰ)	夜間支援等体制加算(Ⅱ)	夜間支援等体制加算(Ⅲ)	夜間支援等体制加算(Ⅳ)	夜間支援等体制加算(Ⅴ)	夜間支援等体制加算(Ⅵ)
概要	利用者に対して <u>夜間及び深夜の時間帯を通じて必要な介護等の支援を提供できる体制を確保している。</u>	<u>定期的な居室の巡回や緊急時の支援等</u> を提供できる体制を確保している。	必要な防災体制又は利用者に病状の急変その他の緊急事態が生じた時に、利用者の呼び出し等に速やかに対応できるよう、常時の連絡体制を確保していること。	夜間支援等体制加算(Ⅰ)を算定している利用者に対して、更に、事業所単位で介護を行う夜間支援従事者を加配し、夜間及び深夜の時間帯を通じて必要な介護等の支援を提供できる体制を確保している場合。	夜間支援等体制加算(Ⅰ)を算定している利用者に対して、更に事業所単位で夜勤を行う夜間支援従事者を加配し、夜間及び深夜の一部の時間帯において必要な介護等の支援を提供できる体制を確保していること。	夜間支援等体制加算(Ⅰ)を算定している利用者に対して、更に、事業所単位で宿直を行う夜間支援従事者を加配し、夜間及び深夜の時間帯を通じて定期的な居室の巡回や緊急時の支援等を提供できる体制を確保している場合。
要件	<u>就寝準備の確認、寝返りや排せつの支援等のほか、緊急時の対応等を行うことと、個々の利用者ごとに共同生活援助計画に位置付けること。</u>	<u>定期的な居室の巡回や電話の収受のほか、必要に応じて緊急時の対応等を行うこと</u>	常時の連絡体制を確保している。 緊急時の連絡先や連絡方法については、運営規程に定めることと共同生活住居の見やすい場所に掲示する。		※一部の時間帯は、夜間支援従事者が午後10時から翌日の午前5時までの間において、少なくとも2時間以上の勤務時間がある場合に限り当該加算を算定できる。	※夜間及び深夜の時間帯を通じて配置される必要がある。
留意点	一晩につき1回以上は共同生活住居を巡回する必要がある。	少なくとも一晩につき1回以上は共同生活住居を巡回する必要がある。		少なくとも1晩につき1回以上は当該加算の対象とする夜間支援対象利用者が居住する共同生活住居を巡回し、利用者への必要な介護等の支援を行うこと。		少なくとも1晩につき1回以上は当該加算の対象とする夜間支援対象利用者が居住する共同生活住居を巡回すること

加算に係る主な指摘事項等について(共同生活援助)⑥

○夜勤職員加配加算(日中サービス支援型)

加算の概要

基準に定める員数の夜間支援従事者に加え、**共同生活住居ごとに、夜勤を行う夜間支援従事者を1以上配置**した場合に算定できる。

主な指摘事項

- ・複数の住居を有しているが、1名の加配で全ての住居において算定している。
- ・常勤換算方法で1以上の配置がされていない。

加算に係る主な指摘事項等について(共同生活援助)⑦

○日中支援加算(介護サービス包括型、外部サービス利用型)

加算の概要

- ・日中支援加算Ⅰ
日中を共同生活住居の外で過ごすことが困難な利用者に対して日中に支援を行った場合に日中支援対象利用者の数に応じて、算定できる。
- ・日中支援加算Ⅱ
日中活動サービスを受けている利用者や、就労をしている利用者等が、心身の状況等によりそれらの日中活動が行えず、日中に介護等の支援を行った場合に算定できる。

主な指摘事項

- ・個別支援計画に位置付けられていない。
- ・基準人員に加えて、日中に支援を行う生活支援員又は世話人を配置していない。

加算に係る主な指摘事項等について(共同生活援助)⑧

○入院時支援特別加算(介護サービス包括型、外部サービス利用型)

加算の概要

長期間にわたる入院療養又は頻回の入院療養が必要な利用者と、家族等から入院に係る支援を受けることが困難な利用者が病院等への入院を要した場合に、事業所に置くべき従業員のうちいずれかの職種の者が、個別支援計画に基づき、病院等を訪問し、入院期間中の被服等の準備その他の日常生活上の支援を行うとともに、退院後の円滑な生活移行が可能となるよう当該病院等と連絡調整を行った場合に、1月に1回を限度として、入院期間の日数の合計に応じ算定できる。

主な指摘事項

- ・入院の初日や最終日を入院日数に入れて算定している。
- ・病院等への訪問を行っていない。

加算に係る主な指摘事項等について(共同生活援助)⑨

○医療連携体制加算

加算の概要

医療機関等との連携により、看護職員が事業所を訪問して利用者に対して看護の提供を行った場合や介護職員等に痰の吸引等に係る指導を行った場合等に算定できる。

主な指摘事項

- ・医療機関等との委託契約又は看護職員の配置に係る資料が確認できない。
- ・医療機関との連携をしていることが確認できない。
※利用者ごとに主治医から看護の提供等に関する指示を受け、その内容を書面で残すこと。
また、主治医に対し、定期的に看護の提供状況等を報告すること。
- ・「重度化した場合における対応に係る指針」について、利用者への説明をしていない。また、同意を得ていない。